

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月8日

上場会社名 国際チャート株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 3956 URL <http://www.kcp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝部 泰弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画センター長 (氏名) 伊藤 俊二

TEL 048-728-8245

四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	854	—	78	—	80	—	79	—
20年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	—	13.27	—	—
20年3月期第1四半期	—	—	—	—

(注)平成20年3月期第1四半期においては連結財務諸表を作成しており、個別業績の開示を行っていないため、20年3月期第1四半期の経営成績(累計)については記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
21年3月期第1四半期	3,462	1,924	55.6	320.76		
20年3月期	3,455	1,897	54.9	316.27		

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 1,924百万円 20年3月期 1,897百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期累計期間	1,625	1.5	30	6.7	25	△1.5	24	423.0	4.00
通期	3,500	9.5	170	69.8	160	67.9	150	534.7	25.00

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 6,000,000株 20年3月期 6,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 60株 20年3月期 60株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 5,999,940株 20年3月期第1四半期 6,000,000株

## ※業務予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間は、2010年を目指す中期経営計画“Action-K C21”への重要な中間折り返し年度のスタートとなる四半期会計期間と認識し、社員一丸となって収益拡大に取り組んでまいりました。

過去2年間にわたる損益分岐点売上高を大幅に低減した経営体質をもとに、IT利用技術を駆使した販売戦略、情報事業においては大口JOBの取り込みによる生産体制の改革（品質・納期・コスト）、今期の本格立ち上げに向けたFAラベル事業の育成に注力してまいりました。

計測事業はIT利用技術の浸透で業務を革新し、主力の記録紙も予想どおりに推移いたしました。また、海外販売につきましても、今秋にもインターネット上の海外向けサイトを本格稼働させる予定であります。

情報事業は原材料の値上がりと厳しい受注価格に対応するために、生産体制の改革、更なるコスト削減などの事業効率の改善を図り、顧客深耕、大口JOB獲得に取り組み、売上高が順調に拡大してまいりました。

自動認識その他事業は親会社の横河電機株式会社や販売代理店との一層の連携を図り、国内FA市場への強固な販売チャネルを活用して、FA用ラベル製品を中心に、序々にはありますが堅実に、今期の本格立ち上げのための事業構築を図っております。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は854百万円、営業利益は78百万円、経常利益は80百万円、四半期純利益は79百万円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 財政状況

##### (資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前期末に比べ6百万円増加し3,462百万円となりました。

流動資産は、回収の促進等により受取手形及び売掛金が43百万円減少し、現金及び預金が81百万円増加したこと等により、前期末に比べ32百万円増加の1,263百万円となりました。

固定資産は、無形固定資産の償却が進んだこと等により、前期末に比べ26百万円減少し2,198百万円となりました。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前期末に比べ20百万円減少し1,537百万円となりました。

流動負債は、返済が予定通り進んだことにより関係会社短期借入金50百万円減少したこと、賞与引当金の積み立てが進み、支給期間の満了に伴い確定債務としてその他に振り替えたこと等により、その他が107百万円増加、賞与引当金が41百万円減少したこと等により、前期末に比べ6百万円増加し790百万円となりました。

固定負債は、債務返済により長期借入金30百万円減少したこと等により、前期末に比べ27百万円減少の746百万円となりました。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、期末配当金の支払はあったものの四半期純利益として79百万円を計上したことなどから、前期末に比べ26百万円増加し1,924百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前期末の54.9%から55.6%に上昇いたしました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、高効率経営を目指し継続的に実施している「損益分岐点売上高の低減」活動の全社取組みの結果、税引前四半期純利益80百万円の計上等により、218百万円のキャッシュを得ることが出来ました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、情報化投資を中心に投資活動を行った結果、9百万円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出80百万円、配当金の支払46百万円により、127百万円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ81百万円増加し、348百万円となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、季節的要因も含め予想どおり推移しており、現時点では、平成20年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当第1四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	348,980	267,196
受取手形及び売掛金	660,729	703,893
商品及び製品	88,057	123,727
仕掛品	12,478	15,152
原材料	71,715	64,943
その他	82,186	56,610
貸倒引当金	△584	△493
流動資産合計	1,263,561	1,231,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,536,303	1,534,803
減価償却累計額	△903,445	△892,793
建物（純額）	632,857	642,009
構築物	115,508	115,508
減価償却累計額	△78,373	△77,671
構築物（純額）	37,134	37,836
機械及び装置	1,846,541	1,813,459
減価償却累計額	△1,591,184	△1,576,849
機械及び装置（純額）	255,357	236,610
車両運搬具	4,435	4,435
減価償却累計額	△4,237	△4,221
車両運搬具（純額）	198	214
工具、器具及び備品	322,443	322,443
減価償却累計額	△283,499	△279,643
工具、器具及び備品（純額）	38,943	42,799
土地	881,366	881,366
有形固定資産合計	1,845,857	1,840,837
無形固定資産		
ソフトウェア	118,772	137,893
その他	12,771	9,736
無形固定資産合計	131,543	147,629
投資その他の資産		
その他	222,712	237,844
貸倒引当金	△1,553	△1,553
投資その他の資産合計	221,159	236,291
固定資産合計	2,198,559	2,224,758
資産合計	3,462,121	3,455,787

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	405,817	407,187
短期借入金	120,000	120,000
関係会社短期借入金	—	50,319
未払法人税等	2,368	6,862
賞与引当金	—	41,131
役員賞与引当金	2,851	6,814
その他	259,685	151,708
流動負債合計	790,723	784,024
固定負債		
長期借入金	110,000	140,000
退職給付引当金	603,243	599,289
その他	33,617	34,888
固定負債合計	746,861	774,177
負債合計	1,537,585	1,558,202
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	1,351,106	1,325,469
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,923,137	1,897,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,399	86
評価・換算差額等合計	1,399	86
純資産合計	1,924,536	1,897,585
負債純資産合計	3,462,121	3,455,787

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	854,185
売上原価	514,711
売上総利益	339,473
販売費及び一般管理費	261,046
営業利益	78,427
営業外収益	
受取配当金	162
為替差益	2,117
その他	825
営業外収益合計	3,105
営業外費用	
支払利息	987
その他	403
営業外費用合計	1,390
経常利益	80,141
税引前四半期純利益	80,141
法人税、住民税及び事業税	504
法人税等合計	504
四半期純利益	79,637

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	80,141
減価償却費	49,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,131
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,962
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,954
受取利息及び受取配当金	△162
支払利息	987
売上債権の増減額 (△は増加)	42,934
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,369
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,518
その他	66,834
小計	221,516
利息及び配当金の受取額	162
利息の支払額	△901
法人税等の支払額	△1,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,789
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△5,162
無形固定資産の取得による支出	△4,496
投資有価証券の取得による支出	△29
その他	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,849
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,319
長期借入金の返済による支出	△30,000
配当金の支払額	△46,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,784
現金及び現金同等物の期首残高	267,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	348,980

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

当社は前事業年度まで連結財務諸表を作成しており、第1四半期及び第3四半期の個別業績の開示を行っていないため、前四半期に係る財務諸表等は記載しておりません。